

平成 29 年 度

事 業 報 告

一般財団法人日本消防設備安全センター

目 次

1. 講習	1
2. 登録認定・性能評定・評価・推奨	6
3. 消防防災情報通信システム等の調査・設計・施工監理	15
4. 国際協力	17
5. 刊行物の頒布等	18
6. 調査研究	19
7. 研究助成	20
8. 違反是正支援・相談	21
9. 防災製品 P L 対策	22
10. 消防防災業務の推進	23
11. 団体保険等	25
12. 評議員会及び理事会の開催状況	26

1 講 習

(1) 消防設備点検資格者講習の実施

消防庁長官登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条の6第6項の規定に基づく消防設備点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分	第1種		第2種		特種		計		
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	
実施回数 (回)	47	46	47	46	1	1	95	93	
受講者数 (人)	3,083	3,248	2,824	2,911	15	15	5,922	6,174	
合格者数 (人)	2,899	2,900	2,706	2,817	13	15	5,618	5,732	
合格率 (%)	94.0	89.3	95.8	96.8	86.7	100.0	94.9	92.8	
累計	実施回数(回)	1,504	/	1,507	/	24	/	3,035	/
	受講者数(人)	167,518	/	154,330	/	770	/	322,618	/
	合格者数(人)	155,221	/	146,517	/	700	/	302,438	/
	合格率 (%)	92.7	/	94.9	/	90.9	/	93.7	/

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分	第1種		第2種		特種		計		
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	
実施回数 (回)	82	84	82	84	1	3	165	171	
受講者数 (人)	9,586	8,978	8,935	8,473	40	71	18,561	17,522	
累計	実施回数 (回)	2,343	/	2,359	/	26	/	4,728	/
	受講者数 (人)	293,894	/	279,289	/	763	/	573,946	/

(2) 防火対象物点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第8条の2の2第1項及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第4条の2の4第4項の規定に基づく防火対象物点検資格者を養成するための講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		29年度	28年度
実施回数 (回)		17	17
受講者数 (人)		1,097	983
合格者数 (人)		967	879
合格率 (%)		88.1	89.4
累計	実施回数 (回)	495	/
	受講者数 (人)	34,212	
	合格者数 (人)	30,931	
	合格率 (%)	90.4	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		29年度	28年度
実施回数 (回)		19	21
受講者数 (人)		1,585	1,445
累計	実施回数 (回)	404	/
	受講者数 (人)	33,796	

(3) 防災管理点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第36条第1項及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第51条の12第3項の規定に基づく防災管理点検資格者を養成するための講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		29年度	28年度
実施回数 (回)		11	11
受講者数 (人)		622	573
合格者数 (人)		565	525
合格率 (%)		90.8	91.6
累 計	実施回数 (回)	148	/
	受講者数 (人)	9,211	
	合格者数 (人)	8,763	
	合格率 (%)	95.1	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		29年度	28年度
実施回数 (回)		10	12
受講者数 (人)		527	604
累 計	実施回数 (回)	65	55
	受講者数 (人)	5,049	4,522

(4) 自衛消防業務講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第8条の2の5第1項及び同施行令（昭和36年政令第37号）第4条の2の8第3項第1号の規定に基づく自衛消防要員を養成するための自衛消防業務講習を次のとおり実施した。

① 新規講習

区 分		29年度	28年度
実施回数 (回)		276	269
受講者数 (人)		13,120	13,110
修了者数 (人)		13,120	13,110
累計	実施回数 (回)	2,569	
	受講者数 (人)	123,164	
	修了者数 (人)	123,164	

② 再講習

区 分		29年度	28年度
実施回数 (回)		175	197
受講者数 (人)		9,316	9,423
修了者数 (人)		9,316	9,423
累計	実施回数 (回)	848	
	受講者数 (人)	43,829	
	修了者数 (人)	43,829	

(5) 可搬消防ポンプ等整備資格者講習の実施

「可搬消防ポンプ等整備資格者に関する規程」(平成5年消安セ規程第30号)に基づき、可搬消防ポンプ等の点検・整備について必要な知識及び技能を有する者を養成するための可搬消防ポンプ等整備資格者講習、特例講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		講習		特例講習		計	
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
実施回数(回)		1	1	1	1	2	2
受講者数(人)		31	38	70	71	101	109
合格者数(人)		31	38	66	67	97	105
合格率(%)		100.0	100.0	94.3	94.4	96.0	96.3
累計	実施回数(回)	40	/	82	/	122	/
	受講者数(人)	1,728		3,265		4,993	
	合格者数(人)	1,725		3,217		4,942	
	合格率(%)	99.8		98.5		99.0	

(注) 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		29年度	28年度
実施回数(回)		4	3
受講者数(人)		91	76
累計	実施回数(回)	108	/
	受講者数(人)	3,990	

2 登録認定・性能評定・評価・推奨

(1) ISO/IEC 17065による製品認証の範囲

消防用設備機器の認定業務に関し、ISO/IEC 17065に基づく国際的な製品認証機関としての認定を取得していることを踏まえ、同規格に沿って認定業務を遂行し、品質システムの維持を図っている。

認定番号	承認日など	認定機関	認定業務範囲
C324	初回認定 平成12年1月26日	R v A (オランダ)	不活性ガス消火設備等の容器弁等 不活性ガス消火設備等の放出弁 不活性ガス消火設備等の選択弁 粉末消火設備等の定圧作動装置 不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド ポンプを用いる加圧送水装置 火災通報装置 緊急通報装置
	品目拡大 平成13年12月19日		不活性ガス消火設備等の音響警報装置 移動式の不活性ガス消火設備等のホース等 開放型散水ヘッド 加圧送水装置の制御盤 二次製品防火水槽 FRP製二次製品防火水槽 二次製品耐震性貯水槽 二次製品飲料水兼用耐震性貯水槽 二次製品用耐震性貯水槽地上設置型 FRP製二次製品耐震性貯水槽
	更新認定 平成16年3月1日		上記18品目
	更新認定 平成20年2月1日		上記18品目
	品目拡大 平成22年12月21日		屋内消火栓及び連結送水管の放水口 合成樹脂製の管及び管継手 不活性ガス消火設備等の制御盤 パッケージ型消火設備
	更新認定 平成24年2月1日		上記22品目
	ISO/IEC 17065への移行 平成27年3月11日		上記22品目
	更新認定 平成28年2月1日		上記22品目

* 次回更新期限 : 平成32年2月1日

(2) 消防防災用設備等の認定の実施（24品目）

消防法施行規則第31条の4第1項に規定する登録認定機関として消防用設備等又はこれらの部分である機械器具が設備等技術基準の全部又は一部に適合していることの認定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	29年度	28年度	累 計	
消 火 設 備	屋内消火栓及び連結送水管の放水口	型 式	6	4	381	
		型式変更	0	0	5	
		個 別	142,808	121,796	5,416,396	
	合成樹脂製の管及び管継手	型 式	5	6	57	
		型式変更	1	0	13	
		個 別	1,453,409	1,226,161	22,032,052	
	ポンプを用いる加圧送水装置等	型 式	0	2	294	
		型式変更	9	6	552	
		個 別	11,751	8,812	430,819	
	圧力水槽方式の加圧送水装置	型 式	0	0	2	
		型式変更	0	0	6	
		個 別	96	32	644	
	加圧送水装置の制御盤	型 式	0	0	91	
		型式変更	0	0	1	
		個 別	143	67	6,505	
	金 属 製 管 継 手 及 び バ ル ブ 類	加圧送水装置用可撓管継手	型 式	0	0	29
			型式変更	0	0	1
			個 別	35,978	34,222	801,423
		水系消火設備用管継手	型 式	16	13	259
			型式変更	10	3	52
			個 別	3,333,716	2,875,472	72,927,922
		バルブ類	型 式	2	1	128
			型式変更	0	1	14
			個 別	76,077	69,279	1,742,891
不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド	型 式	2	3	38		
	型式変更	0	0	9		
	個 別	32,610	35,208	1,097,545		
不活性ガス消火設備等の音響警報装置	型 式	1	2	47		
	個 別	2,378	1,774	53,591		
不活性ガス消火設備等の容器弁等	型 式	1	1	190		
	型式変更	0	0	25		
	個 別	139,576	120,184	4,484,075		
不活性ガス消火設備等の放出弁	型 式	0	0	16		
	個 別	26,149	22,229	716,669		
不活性ガス消火設備等の選択弁	型 式	0	0	60		
	個 別	1,951	2,181	68,935		
不活性ガス消火設備等の制御盤	型 式	0	2	65		
	個 別	1,711	1,566	39,014		

(単位：件)

品 目		区 分	29年度	28年度	累 計	
消 火 設 備	移動式の不活性ガス消火設備等のホース等	型 式	0	2	110	
		型式変更	0	0	10	
		個 別	27,090	24,851	989,945	
	粉末消火設備の定圧作動装置	型 式	0	0	7	
		個 別	274	67	5,996	
	開放型散水ヘッド	型 式	0	0	8	
		個 別	2,595	2,730	210,115	
	パッケージ型自動消火設備	I 型	型 式	0	7	8
			個 別	1,303	1,157	2,460
		II 型	型 式	1	4	8
			個 別	7,255	2,165	9,510
	パッケージ型消火設備	I 型	型 式	0	2	37
			個 別	8,912	7,833	124,016
		II 型	型 式	0	0	17
個 別			18	16	23,735	
避 難 設 備	避難はしご	型 式	0	0	7	
		型式変更	0	0	6	
		個 別	3,670	3,309	156,497	
	避難ロープ	型 式	0	0	3	
		型式変更	0	0	2	
		個 別	1,302	2,002	178,677	
	すべり台	型 式	0	1	256	
		型式変更	0	0	37	
		個 別	504	439	18,382	
	救助袋	型 式	0	1	26	
		型式変更	0	2	471	
		個 別	3,829	4,021	148,647	
	誘導標識	高輝度蓄光式	型 式	1	2	49
			型式変更	0	0	1
		中輝度蓄光式	型 式	0	0	13
			個 別	139,934	136,188	1,602,877
	通 報 装 置	火災通報装置	型 式	0	5	72
			型式変更	0	0	8
個 別			10,759	9,610	246,147	
操 作 盤 総 合	総 合 操 作 盤	型 式	0	0	37	
		個 別	398	427	6,283	

注1) 加圧送水装置用可撓管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注2) 水系消火設備用管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別認定数を含む。

注3) バルブ類の個別認定件数には、平成21年までに性能評定で実施した弁類の個別認定数を含む。

注4) 火災通報装置の個別認定数には、平成8年度までの非常通報装置の個別認定数を含む。

(3) 二次製品防火水槽等の性能評定の実施（5品目）

二次製品等防火水槽等について性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	29年度	28年度	累 計
二次製品 防火水槽等	防火水槽	型 式	0	1	383
		型式変更	0	1	128
		個 別	604	631	74,726
	耐震性貯水槽	型 式	7	7	306
		型式変更	0	0	58
		個 別	2,439	2,518	43,317
	飲料水兼用耐震性貯水槽	型 式	4	1	63
		型式変更	0	0	17
		個 別	15	10	801
	地上設置型耐震性貯水槽	型 式	0	0	7
		型式変更	0	0	2
		個 別	18	18	86
	新素材耐震性貯水槽等	型 式	0	0	16
		型式変更	0	0	4
		個 別	16	38	810

(4) 消防防災用設備等の性能評定の実施 (48品目)

(2)により認定した消防用設備等又はこれらの部分である機械器具以外の消防防災用設備・機器について性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	29年度	28年度	累 計	
消 火 設 備	加圧送水装置等 (内燃機関駆動)		型 式	3	0	41
			型式変更	0	0	7
			個 別	5	9	238
	不活性ガス消火設備 等	操作箱	型 式	0	1	43
			個 別	4,230	4,038	99,799
		閉止弁	型 式	0	0	26
			個 別	549	699	33,298
	粉末自動消火装置		型 式	0	0	6
			個 別	0	20	5,262
	住宅用自動消火装置		型 式	1	0	47
			型式変更	0	0	3
			個 別	2,479	2,291	274,916
	簡易自動消火装置	フード等用	型 式	0	6	148
			型式変更	0	8	16
			個 別	25,289	23,678	605,160
		下引ダクト用	型 式	0	0	5
			型式変更	0	0	0
	簡易消火装置 (天ぷら用)		個 別	18,875	3,544	56,883
			型 式	0	0	16
	火炎伝送防止装置		個 別	1,564	878	299,436
			型 式	1	1	13
	容器弁開放器等		個 別	2,500	1,803	31,650
			型 式	0	0	18
	フォームヘッド		個 別	1,798	575	18,676
			型 式	0	0	80
	可撓管継手		個 別	148,360	105,500	9,837,050
危険物施設用			型 式	8	2	673
			型式変更	0	0	31
ガス系消火設備用管		個 別	11,861	11,315	402,411	
		型 式	1	0	8	
消火設備等個別制御盤		個 別	36,749	0	48,149	
		型 式	0	0	26	
消火栓等開閉弁		個 別	278	98	19,762	
		型 式	0	4	24	
工作機械用自動消火設備		個 別	3,448	3,604	100,656	
		型 式	0	0	4	
		個 別	1,701	1,099	24,515	

(単位：件)

品 目		区 分	29年度	28年度	累 計			
警報設備	緊急通報装置		型 式	0	0	28		
			型式変更	0	0	4		
			個 別	23,560	19,174	884,135		
	試 験 器	加熱		型 式	0	0	7	
				型式変更	0	0	1	
				個 別	3,622	3,895	95,292	
		メーターリレー		型 式	0	0	9	
				個 別	210	181	4,920	
		加煙		型 式	0	0	14	
				型式変更	0	1	2	
				個 別	2,993	2,807	76,437	
		煙感知器用感度		型 式	1	1	6	
				個 別	580	296	9,833	
		減光フィルター		型 式	0	0	2	
				個 別	141	144	5,218	
		加ガス		型 式	0	0	2	
				個 別	59	25	3,252	
		炎感知器用作動		型 式	0	0	11	
				型式変更	0	0	1	
				個 別	465	390	5,238	
火災通報装置用		型 式	0	0	6			
		個 別	150	150	3,408			
避難設備		避難ロープ装置		型 式	1	0	3	
	個 別			13,805	14,200	380,675		
	すべり装置		型 式	0	0	60		
			個 別	0	2	592		
	火災避難用保護具		自給式		型 式	0	0	16
			型式変更		0	0	3	
			個 別		2,970	5,940	158,519	
	簡易型		型式変更		0	0	26	
			型式変更		0	0	5	
			個 別		4,102	6,247	511,569	
避難用ろ過式呼吸用保護具		型 式	0	0	4			
		個 別	1,976	420	5,643			
消防防災活動用資機材	携帯警報器		型 式	0	0	3		
			個 別	0	0	21,035		
	放水用具		型 式	0	0	5		
			個 別	0	0	309		
	自動膨張救命浮輪		型 式	0	0	1		
			個 別	0	0	2,023		
	大型油圧切断機		型 式	0	0	10		
			個 別	0	0	286		
	大型油圧スプレッダー		型 式	0	0	14		
			個 別	0	0	367		

(単位：件)

品 目		区 分	29年度	28年度	累 計	
消 防 防 災 活 動 用 資 機 材	動力式ポンプ	型 式	0	0	16	
		個 別	0	0	332	
	手動式ポンプ	型 式	0	0	9	
		個 別	0	0	251	
	大型ブロアー装置	型 式	0	0	1	
		個 別	0	0	5	
	ウォーターカッター装置	型 式	0	0	1	
		個 別	0	0	8	
消 防 活 動 用 装 備 品	救助隊用保護具	ろ過式	型 式	0	0	17
			個 別	3,170	1,839	46,016
		給気式	型 式	0	0	5
			個 別	0	0	207
	化学防護服	型 式	0	0	5	
		個 別	1	4	106	
そ の 他	防火水槽等用鉄蓋	型 式	0	0	4	
		個 別	2,030	2,037	31,709	
	蓄光材等	型 式	0	0	15	
		個 別	96	100	44,120	
	防火区画貫通配管	型 式	33	19	487	
		型式変更	0	0	13	
		個 別	5,881,595	6,049,300	90,145,167	
		型 式	0	0	13	
	ホース耐圧試験器等	個 別	100	121	3,908	
		型 式	0	0	54	
	シャッター等の水圧開放装置	型式変更	1	0	16	
		個 別	29,131	29,545	934,466	
	防火薬液	型 式	0	0	26	
		個 別	0	0	38,978	
	その他	型 式	1	2	12	
		個 別	814	675	34,093	

(5) 性能評価

総務大臣登録検定機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の2第1項の規定に基づく特殊消防用設備等の性能評価を次のとおり実施した。

性能評価の実施（3件）

防火対象物	特殊消防用設備等の種別
(仮称) 麴町新スタジオ棟建設プロジェクト	消火システムNN100-2M
13号地客船ターミナル施設（仮称）	大空間における排煙設備
有明アリーナ（仮称）	大空間自然給排煙設備

(6) 消防設備システム評価

「消防設備システム評価規程」（平成16年消安セ規程第37号）に基づき、消防防災システム（性能評価を受けるものを除く）についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

消防設備システム評価の実施（2件）

防火対象物	評価項目
MARK IS 福岡もち	商業施設棟と駐車場棟の放送設備の鳴動方法並びにシネマ及び劇場を含む大規模商業施設の避難誘導システム
(仮称) はとバス港南ビル・港南一丁目市街地住宅の共同建替事業	消火システムNN100-2M

(7) 優良消防用設備等消防庁長官表彰

消防庁の「優良消防用設備等表彰要綱」に基づき、「性能評価」及び「消防設備システム評価」を受けた防火対象物で、前年度末までに竣工したものの中から、他の模範となる優良消防用設備等を2件上申し、受賞した。

優良消防用設備等が設置される防火対象物の名称及び所在地	優良消防用設備等の名称	竣工年度
GINZA SIX	空調ダクト兼用加圧防煙設備	平成28年度
JRゲートタワー	火災に関する情報を相互に伝達する機能を有する複数の総合操作盤を用いた設備	平成28年度

(8) ガス系消火設備等評価

「ガス系消火設備等評価規程」（平成7年消安セ規程第2号）に基づき、消防法令の適用を超えて設置されるガス系消火設備についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

ガス系消火設備等評価の実施

(単位：件)

評価の種別	消火剤の種類	29年度	28年度	累 計
設備等評価	I G-541	3	0	290
	窒素	38	26	1012
	I G-55	0	0	29
	H F C -227 e a	2	5	160
	H F C -23	0	0	71
	FK-5-1-12	0	0	2
計		43	31	1564

(9) 推奨事業の実施

区 分	29年度	28年度	累 計
消防防災製品等推奨	6	3	50
住宅防火推奨マークの使用認定	2	0	87

3 消防防災情報通信システム等の調査・設計・施工監理

(1) 市町村情報通信システムに係る調査・設計・監理業務の受託

区分	受託地方団体名	件数
調査	(大阪) 大阪市	1
設計	(兵庫) 西宮市	1
監理	(埼玉) 久喜市 (大阪) 貝塚市 (島根) 出雲市	3
合 計		5

(2) 高機能消防指令センターの調査・設計・監理業務の受託

区分	受託地方団体名	件数
調査	(北海道) 札幌市 千歳市 (神奈川) 神奈川県 (青森) 八戸地域広域市町村圏事務組合	4
設計	なし	0
監理	(滋賀) 甲賀広域行政組合	1
合 計		5

(3) 都道府県情報通信システム等の調査・設計・監理業務の受託

発注機関名	業 務 名	件数
秋田県	震度情報ネットワークシステム更新整備工事施工監理業務委託	1
山形県	山形県防災行政通信ネットワーク再整備工事監理業務委託	1
三重県	三重県防災ヘリコプター無線通信設備工事監理業務委託	1
東京消防庁	ヘリコプターテレビ電送システム実施設計業務委託	1
合 計		4

(4) 消防救急デジタル無線等の調査・設計・監理業務の受託

発注機関名	業 務 名	件数
東京消防庁	消防救急デジタル無線 (TDMA方式) 設備の更新に係る業務支援委託	1
合 計		1

(5) 保守委託に関する分析評価支援業務の受託

発注機関名	業 務 名	件数
鈴鹿市	消防救急デジタル無線（活動波）システム及び情報指令システム保守業務に関する分析評価業務委託	1
長野市	高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線保守分析評価支援業務委託	1
合 計		2

(6) その他の受託

発注機関名	業 務 名	件数
消防庁総務課	平成29年度災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣支援及び調査業務の請負	1
消防庁総務課	消防救急無線と消防指令システムとの間の接続に関する調査研究（総合評価方式）	1
合 計		2

(7) 都道府県・消防本部情報通信担当者実務研修会の実施

区 分	研修の内容
実務研修	都道府県防災無線通信担当者及び政令市等消防通信担当者を対象とした研修会（76名）を開催し、総務省消防庁防災情報室長等による講演及び視察を行った。

(8) 情報通信に関する調査研究

研究項目	調査研究の概要
最新の消防情報通信システム開発動向の研究	都道府県及び市町村防災行政無線システム並びに消防指令システムなどは、運用ニーズの変化、技術開発の進展などから、情報通信システムの機器構成、ネットワーク構成、ソフトウェア等が大きく変化している。各情報通信機器メーカーなどの開発状況などを中心に最新の情報通信システムの動向を調査・分析し、今後の設計・施工業務に反映した。

4 国際協力

発展途上国の消防防災に係る各種国際協力業務の実施

実情調査を端緒として政府開発援助（ODA）などの機会を活用し、発展途上国の消防機材の改善、消防技術の移転及び国民の火災予防意識の向上に貢献している。

平成29年度	ベトナム社会主義共和国 ベトナム北部地域における消防・救助力強化に係る支援のための準備調査
--------	---

5 刊行物の頒布等

(1) 一般刊行物

(単位：冊)

区 分	刊 行 物 名	29年度	28年度
法令集	消防設備六法	4,088	5,307
消防設備士試験準備用参考図書	消防用設備等基本テキスト／3点	4,097	4,198
	消防設備士受験直前対策／3点	7,380	7,688
	消防設備士受験対策例題集／4点	6,777	7,459
	電気と機械の基礎知識	1,341	1,238
予防技術者試験準備用参考図書／4点		5,454	5,295
実務参考図書	消防用設備等点検実務必携	3,449	1,367
	消防用設備等試験実務必携	1,165	566
	防火対象物・防災管理点検実務必携	349	332
	消防用機械器具等の型式失効一覧	78	128
	消防計画作成マニュアル	7	14
	防火管理に係る訓練指導マニュアル	0	29
	防災英和・和英用語集	8	11
	消防設備基準の解説	390	342
防火セイフティマーク	防火基準点検済証	293	368
	防災基準点検済証(防火・防災基準点検済証含む)	184	179
	防火優良認定証	535	1,326
	防災優良認定証(防火・防災優良認定証含む)	138	266
リーフレット・パンフレット	住宅防火	54,300	68,910

(2) 講習用刊行物

(単位：冊)

区 分	刊 行 物 名	29年度	28年度
消防設備士講習用テキスト／4点		50,564	51,075
自衛消防業務講習テキスト／2点		3,569	4,076
防火管理、防災管理等講習テキスト／10点		29,557	29,234

(3) 機関誌（「月刊フェスク」）

(単位：冊)

区 分	刊 行 物 名	29年度	28年度
有料頒布		45,600	45,600
無料配布（全国の消防本部、国公立図書館等）		56,400	56,400
計		102,000	102,000

(4) 消防関係者情報交流サイト

(単位：会員数)

区 分	29年度	28年度
Webサイト消防交流広場	2,469	2,256

6 調査研究

(1) 自主研究の実施（4件）

研究項目	調査研究の概要
消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会	経年劣化が原因と思われる消防用設備等の事故事例や点検結果等を収集・分析し、安全性の向上を図るための点検方法等の調査検討を行った。 自家発電設備の点検方法の改善について10月24日第5回検討会を開催した。その検討結果は消防庁予防課長に提言した。
消防用設備等に係る法令知識講習	設計者・施工者・消防職員等の方々を対象に、消防用設備等の適正な設置及び予防行政の動向等をテーマとした講習を行った。 題名「特定小規模施設用自動火災報知設備の普及を目指して」 東京 9月5日 文京シビックホール（165名の参加）。 大阪 2月23日 大阪府立国際会議場（168名の参加）。
消防・危機管理用具研究協議会	特殊災害や大規模災害等に消防機関が使用する救助資機材及び一般国民が使用する呼吸器保護具等の防災製品の性能に係る適切な基準及びその品質・性能の評価について、自主的な調査、研究を行う。
G空間情報を利活用した救助システム及び消防活動に関する検討	G空間情報を利活用した救助システムの開発を目指し、システムの課題を検討するための実証実験を実施、またシステム活用に係る報告書の策定を行った。

7 研究助成

(1) 研究助成事業の実施（4件）

研究項目	調査研究の概要
<p>【テーマ設定型 住宅防火】 高齢者にも使いやすい住宅向け避難 はしごの開発 (トヨー消火器工業株式会社)</p>	<p>試作品の製作及びモニターによる実験・評価 量産品作成及び型式認定取得準備</p>
<p>【テーマ設定型 点検技術】 自動火災報知設備熱感知器用の加熱 試験器の研究開発 ((一社) 全国消防機器販売業協会)</p>	<p>防災機器研究開発委員会によりヒーター・バッテリーの調査 研究及び試作品の製作</p>
<p>【テーマ設定型 点検技術】 救助袋等の帆布点検に使用する引張 試験機の研究開発 ((一社) 全国避難設備工業会)</p>	<p>救助袋の本体布・展張部材等の帆布の引張強度を測定する試 験機の開発・製作</p>
<p>【テーマ設定型 点検技術】 可搬式ポンプの点検器具開発及び点 検教育の普及 ((一社) 日本消防ポンプ協会)</p>	<p>消防団での日常点検に際して、目視点検に加えて機能点検を サポートする点検ツールの開発・製作</p>

8 違反是正支援・相談

違反是正支援センター

(1) 違反是正関連刊行物配布状況

種 別	刊 行 物 名	配布部数
研修用教材・ リーフレット類	違反是正に関する事例集	2,500冊
	消防用設備等セミナーレジュメ	2,000冊
	消防用設備等講演会レジュメ	700冊
	病院・社会福祉施設の改正概要パンフレット	200,000部

(2) セミナー（都道府県消防設備協会共賛）

消防設備業者、消防関係資格者等を対象に消防用設備等に係る事故事例や点検業務等についての講習事項の講演会。

実施回数	受講者数
7回	757名 (岩手・千葉・神奈川・京都・兵庫・徳島・福岡)

(3) 違反是正事例発表会（全国消防長会9支部）

消防職員（違反処理を担当する管理者と職員）を対象に消防法令違反対象物への違反処理を行った実事例を発表し、発表内容等について、専門家が助言を行うもの。

実施回数	受講者数
9回	626本部 1,608名

(4) 違反是正事例研究会（都道府県消防長会）

消防職員（違反処理を担当する職員）を対象に消防法令違反対象物の想定事例を題材としたグループ討議を行い、その討議結果を発表し、助言者が助言を行うもの。

実施回数	受講者数
49回	728本部 2,368名

9 防災製品P L対策

防災製品P Lセンター

(単位：件)

区分	機能	29年度	28年度	累計
P L相談事項	消費者からの防災製品P L事故に関する相談窓口・苦情処理等	14	9	702
紛争処理事案	当事者双方の合意に基づく紛争解決のための斡旋、仲介等	0	0	0
P L事故情報	防災製品の不具合等の情報を収受し、一部情報をHPに掲載	14	20	498

10 消防防災業務の推進

(1) 消防用設備等保守業務の適正化

ア 都道府県消防設備協会との連絡協調

会 議	協 議 事 項
都道府県消防設備協会連絡協議会代表者会議	<ul style="list-style-type: none">・安全センターと各協会との連携協調及び情報交換・消防用設備等点検済表示制度の普及方策等の検討
都道府県消防設備協会事務局長会議	<ul style="list-style-type: none">・安全センターと各協会との連携協調及び情報交換・消防用設備等点検済表示制度の普及方策等の検討

イ 消防用設備等点検済表示制度の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防用設備等点検報告制度を補完・充実するため、適正な点検の確保・点検報告率向上等を推進する方策として、安全センターが都道府県消防設備協会と協調して全国統一の規程を定め、これに基づき各都道府県消防設備協会が実施している。

ウ 都道府県消防設備協会への資料、教材の提供及び研修助成金の交付の実施

都道府県消防設備協会に対し資料及び教材を提供するとともに、これら研修会を行った44協会に研修助成金を交付した。

エ 表彰（受賞者数）

消防用設備等保守業務関係者及び防災安全関係者に対する理事長表彰のほか、叙勲等の表彰候補者を上申した結果、表彰受賞者数は次表のとおりである。

表彰の区分	表彰の内容	受賞者数等
叙勲	旭日双光章（春）	2名
	〃（秋）	2名
	死亡者叙勲	0名
	高齢者叙勲	0名
褒章	藍綬褒章（春）	0名
	〃（秋）	1名
	黄綬褒章（春）	4名
	〃（秋）	3名
内閣総理大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	0団体
総務大臣表彰	安全功労者表彰（個人）	1名
	安全功労者表彰（団体）	1団体
消防庁長官表彰	消防設備保守功労者表彰	30名
安全センター 理事長表彰	消防用設備等保守関係者表彰	97名
	点検済表示制度推進優良事業所表彰	45社
	防災安全関係者表彰（団体）	3団体
	〃（個人）	6名

オ 消防用設備等の点検・整備促進のための広報活動

消防用設備等の点検・整備の促進を図るための啓発パンフレット3種類作成配布し、都道府県消防設備協会を通じて広報活動を行った。

(2) 防火・防災管理の推進

ア 消防防災事業団体との連絡協調

会 議	協 議 事 項
消防防災事業団体連絡協議会 運営委員会	・ 防火対象物の防火安全の一層の徹底を図るための 方策検討
消防防災事業団体連絡協議会 事務局長会議	・ 安全センターと各団体との連携協調及び情報交換

イ 消防防災事業団体が行う防火・防災安全対策へ助成金の交付の実施

消防防災事業団体が行う防火・防災安全対策に係る事業に対し、7団体に助成金を交付した。

ウ 防火・防災対象物の防火安全徹底を図るための広報活動の実施

啓発パンフレットを作成配布、防火・防災対象物の防火安全の徹底を図るための広報活動を行った。

11 団体保険等

消防設備業総合保険、防災製品団体P L総合補償制度等の普及促進を図った。

12 評議員会及び理事会の開催状況

1. 評議員会の開催状況

- (1) 第84回評議員会 (平成29. 6. 7)
評議員の補欠選任 (案) について

- (2) 第85回評議員会 (平成29. 6. 28)
 - ①評議員の選任 (案) について
 - ②理事の選任 (案) について
 - ③平成28年度貸借対照表及び損益計算書 (正味財産増減計算書) 並びにこれらの附属明細書 (案) について
 - ④評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部を改正する規程 (案) について
 - ⑤報告事項
 - ・平成28年度事業報告について
 - ・平成28年度公益目的支出計画実施報告書について
 - ・平成28年度資産運用の状況について

- (3) 第86回評議員会 (平成29. 9. 13)
 - ①評議員の補欠選任 (案) について
 - ②理事の補欠選任 (案) について
 - ③監事の補欠選任 (案) について

- (4) 第87回評議員会 (平成29. 12. 25)
 - ①評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部を改正する規程 (案) について
 - ②評議員の補欠選任 (案) について

- (5) 第88回評議員会 (平成30. 3. 20)
 - ①評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部を改正する規程 (案) について
 - ②報告事項
 - ・平成30年度事業計画及び収支予算書について

2. 理事会の開催状況

- (1) 第147回理事会 (平成29. 5. 29)
評議員会の招集(案) について

- (2) 第148回理事会 (平成29. 6. 13)
 - ①平成28年度事業報告 (案) について
 - ②平成28年度貸借対照表及び損益計算書 (正味財産増減計算書) 並びにこれらの附属明細書 (案) について
 - ③平成28年度公益目的支出計画実施報告書 (案) について
 - ④評議員会の招集 (案) について
 - ⑤報告事項
 - ・職務の執行状況について
 - ・平成28年度資産運用の状況について

- (3) 第149回理事会 (平成29. 8. 31)
評議員会の招集 (案) について

- (4) 第150回理事会 (平成29. 11. 22)
事務局長の任用について

- (5) 第151回理事会 (平成29. 12. 18)
評議員会の招集(案) について

- (6) 第152回理事会 (平成30. 3. 12)
 - ①平成30年度事業計画及び収支予算書 (案) について
 - ②評議員会の招集 (案) について
 - ③報告事項
 - ・職務の執行状況について

平成 29 年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。

